



神奈川県の経済情勢報告

令和3年4月28日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡

（注）3年4月判断は、前回3年1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度は減益見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業の景況感	「上昇」超に転じる（全規模・全産業）	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるなかで、各種政策効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症拡大が県内経済を下振れさせるリスクに加え、半導体不足が生産活動に与える影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

スーパー販売額、家電販売額、ホームセンター販売額及び新車登録届出台数は、前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは弱い動きとなっているものの、足下で下げ止まりの動きがみられる。このように個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の影響を除いても、百貨店全体の業況は従前の8割がスタンダードになりつつある。(百貨店、大企業)
- 内食需要は堅調で、恵方巻など季節食品の売上も好調であった。前年の日用品の買いだめ特需の反動減により、売上は前年比でマイナスとなっているものの、コロナ禍前の水準は維持できている。(スーパー、中堅企業)
- 外出自粛や在宅勤務の影響で、おにぎりや弁当などを中心に売れ行きが良くなく、オフィス街や観光地の店舗で苦戦する状態が続いている。(コンビニエンスストア、中堅企業)
- 先送りされていた需要が継続していることに加え、感染症を避けて移動する手段としての自動車ニーズの高まりにより、緊急事態宣言再発出後も特段影響を感じることなく、1~3月の売上は前年を上回っている。(自動車販売、中堅企業)
- GoTo トラベル停止や緊急事態宣言再発出を受けて回復は急ブレーキとなっていたが、3月、徐々に稼働率は改善してきた。その後、4月に入って、感染症拡大でまた雰囲気が悪化し、稼働率はやや低下している。(宿泊、中堅企業)
- 緊急事態宣言解除後の客足は伸びてきており、3月全体の売上は前年の80%に留まったものの、足下では前期と比べて130%と上向きつつある。(飲食、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、輸送機械等が増加しているものの、化学等が減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 2月以降、前年と比べて工場稼働率は回復してきているものの、足下では世界的な半導体不足の影響が出始めており、今後の懸念材料となっている。(輸送機械、大企業)
- 恒常的なマスク着用などにより化粧品需要の回復は緩慢であり、2月の売上は前年比で5%減少している。(化学、大企業)
- 自動車産業を中心に半導体需要が旺盛であることから、半導体製造装置の回復は顕著であり、供給が追い付いていない状況である。(生産用機械、大企業)
- 需要は回復してきているものの、コンテナの荷さばき能力が追い付かないという出荷面での問題が一部発生している。今後、コンテナ船がスエズ運河で座礁した影響も懸念される。(電気機械、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率はこのところ下げ止まりつつあるものの、雇用保険受給者実人員が前年を上回っていることなどから、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 従業員の過剰感が強まっている。事業が縮小する中で販売網の再編に着手しており、店舗統合により余剰人員の再配置が必要となっている。(生活関連サービス、大企業)
- 売上回復が鈍い中で人手の過剰感は非常に強いものの、雇用をなんとか維持している。一方、今後、売上が戻ってきた際には人手不足になるというアンバランスさがある。(飲食、大企業)
- 都市型店舗に客足が戻らないことから、人手に過剰感が生じつつあり、時間外労働時間も減少している。(小売、大企業)

■ 設備投資 「2年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 2年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比14.3%の減少見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同7.8%の減少見込み、非製造業は同27.8%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 2年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業で前年度比29.0%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同27.1%の減益見込み、非製造業は同32.0%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じる」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業で「下降」超に転じている。規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家が前年を下回っているものの、持家及び分譲住宅が前年を上回っており、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、このところ前年を上回っている。

神奈川県^の経済情勢報告

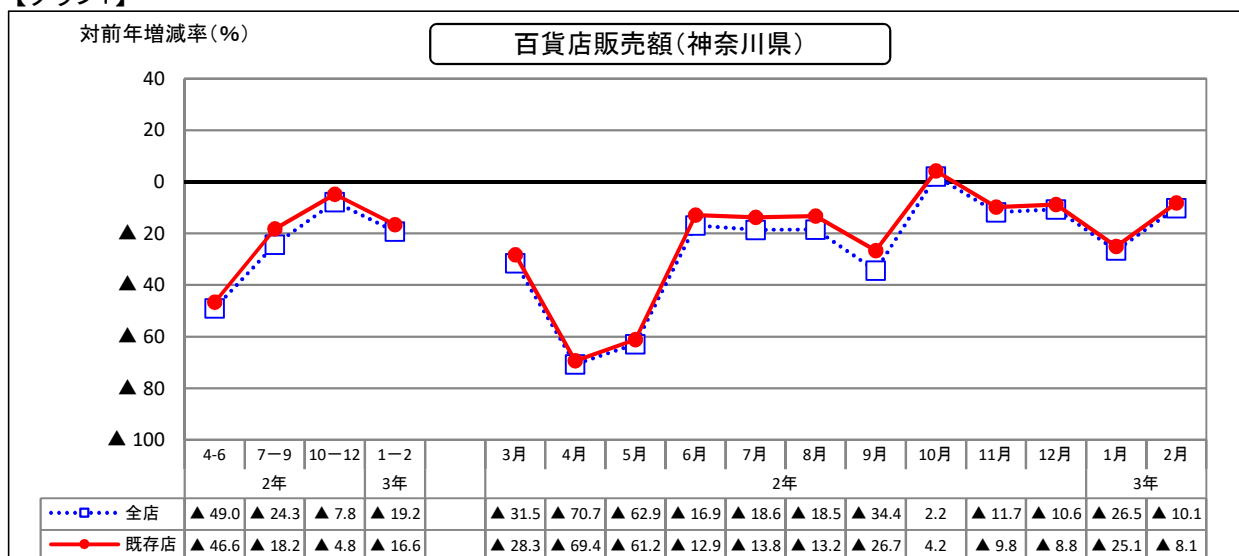
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

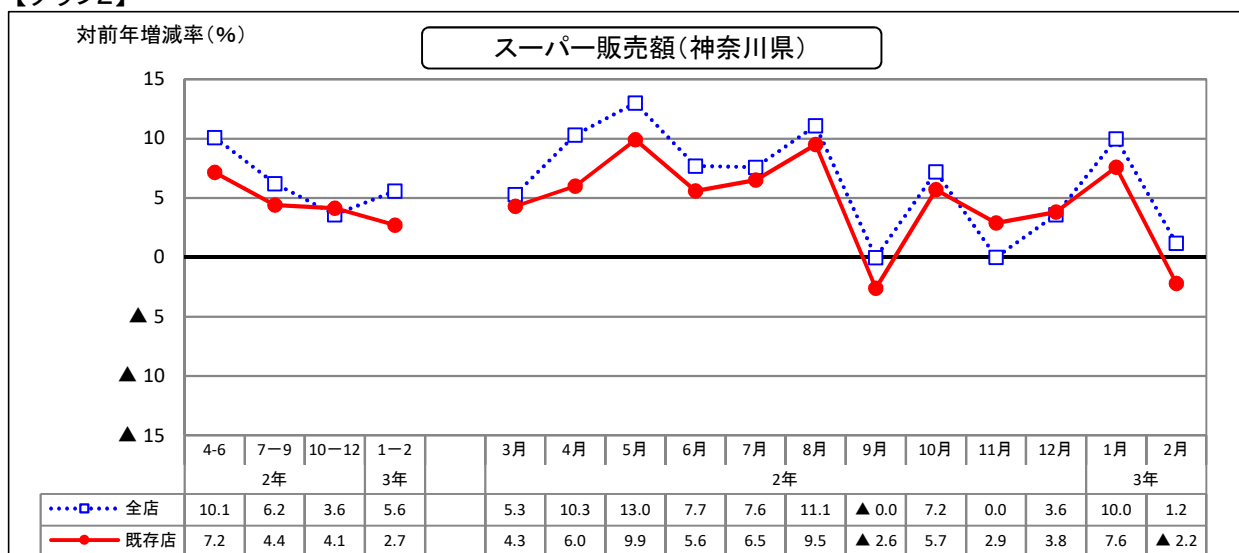
【グラフ1】



(注)令和3年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

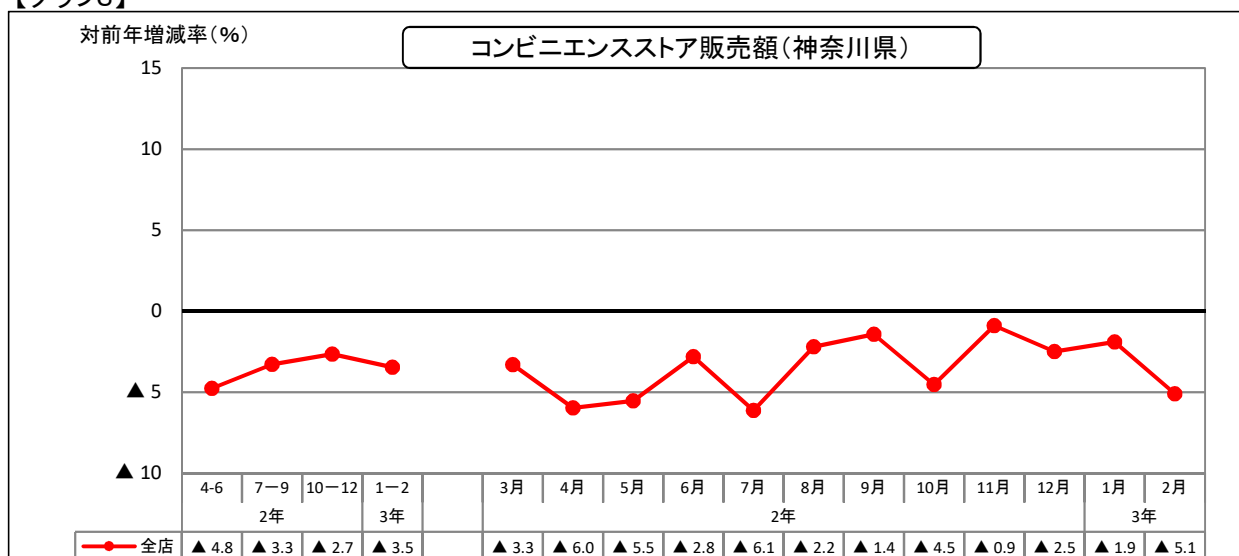
【グラフ2】



(注)令和3年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

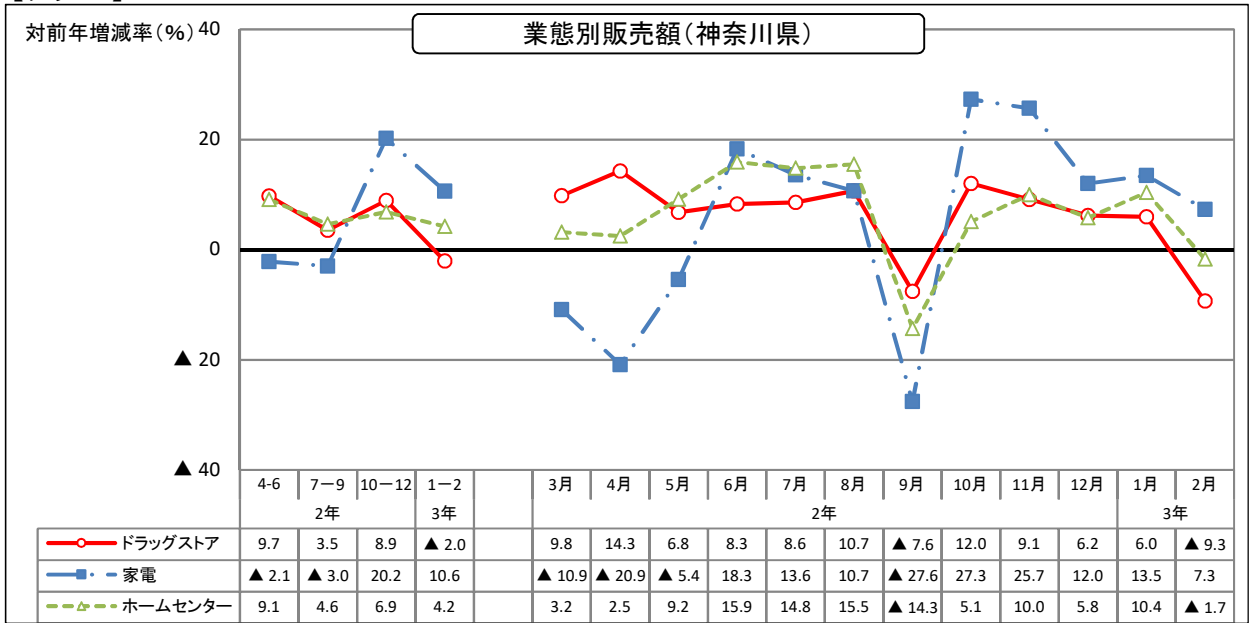
【グラフ3】



(注)令和3年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

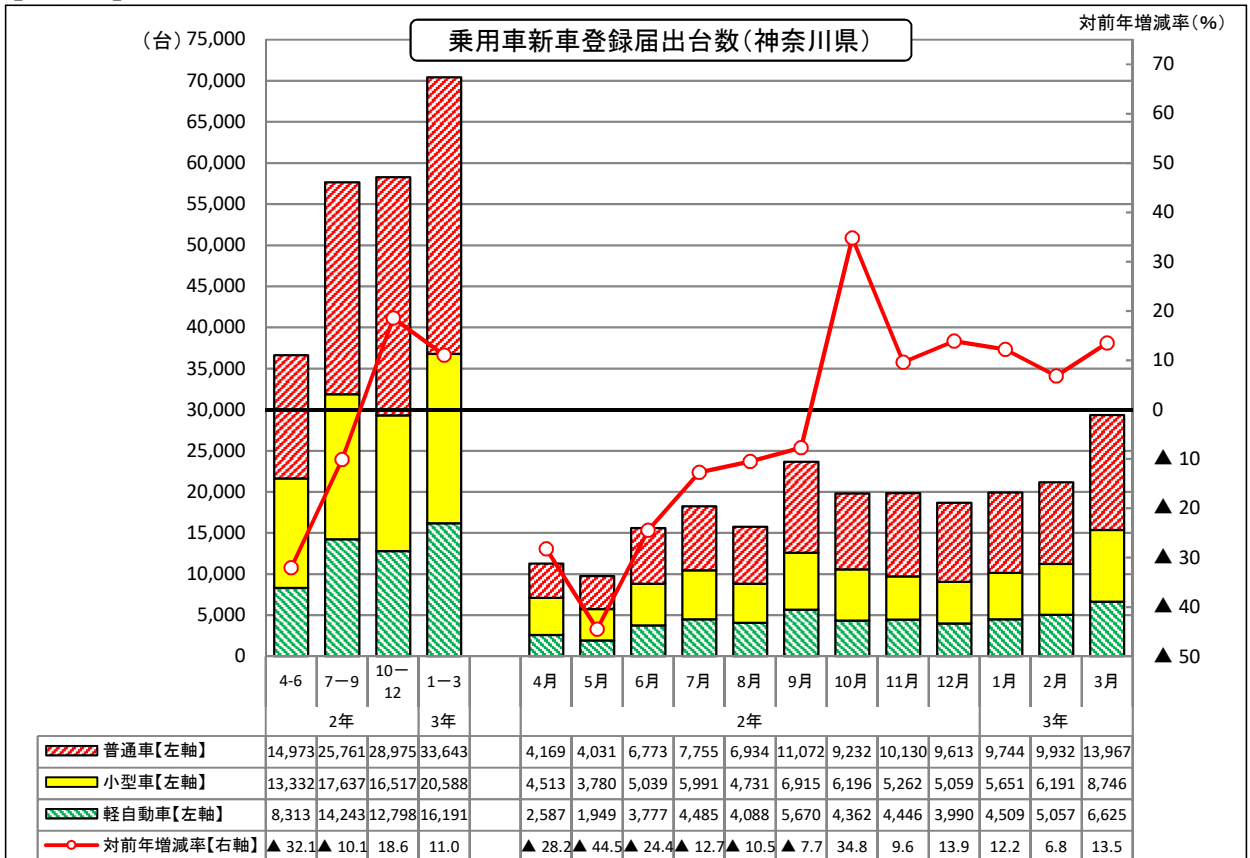
【グラフ4】



(注)全店ベース。令和3年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

【グラフ5】

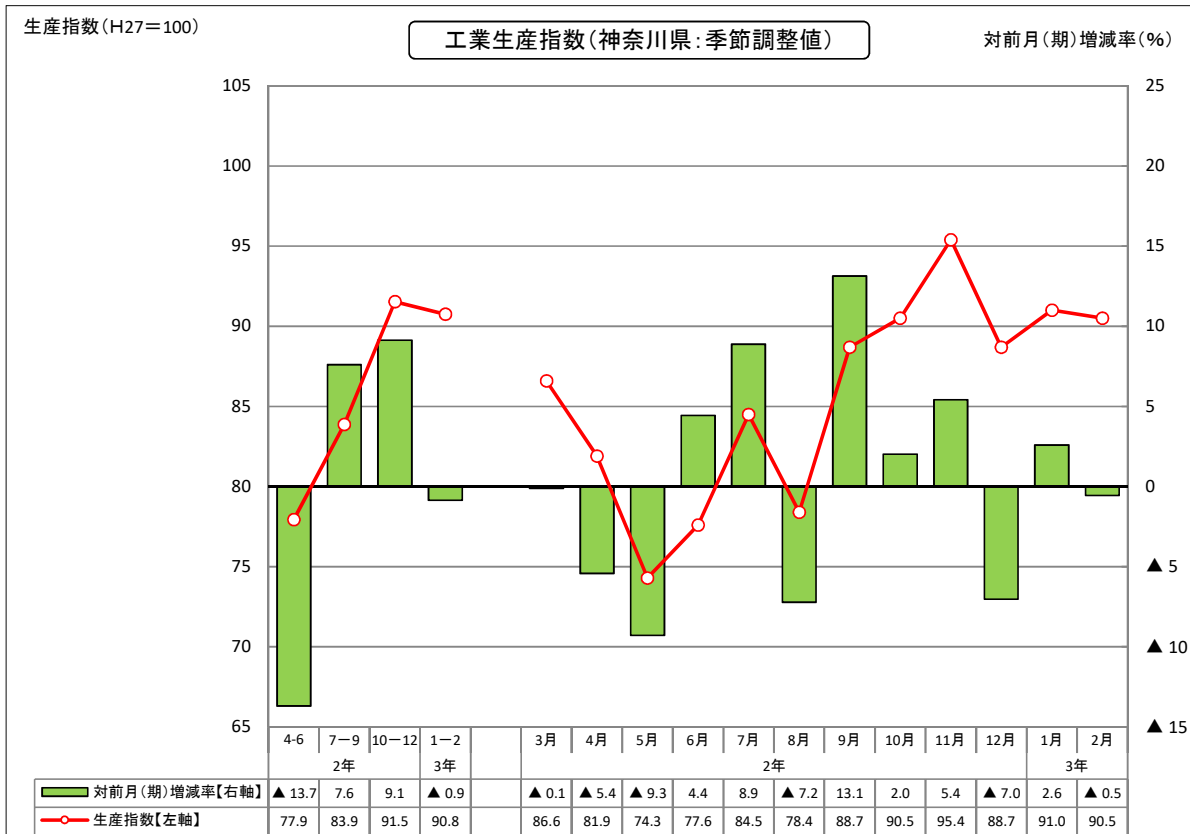


【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

2. 生産活動

持ち直しの動きに一服感がみられる

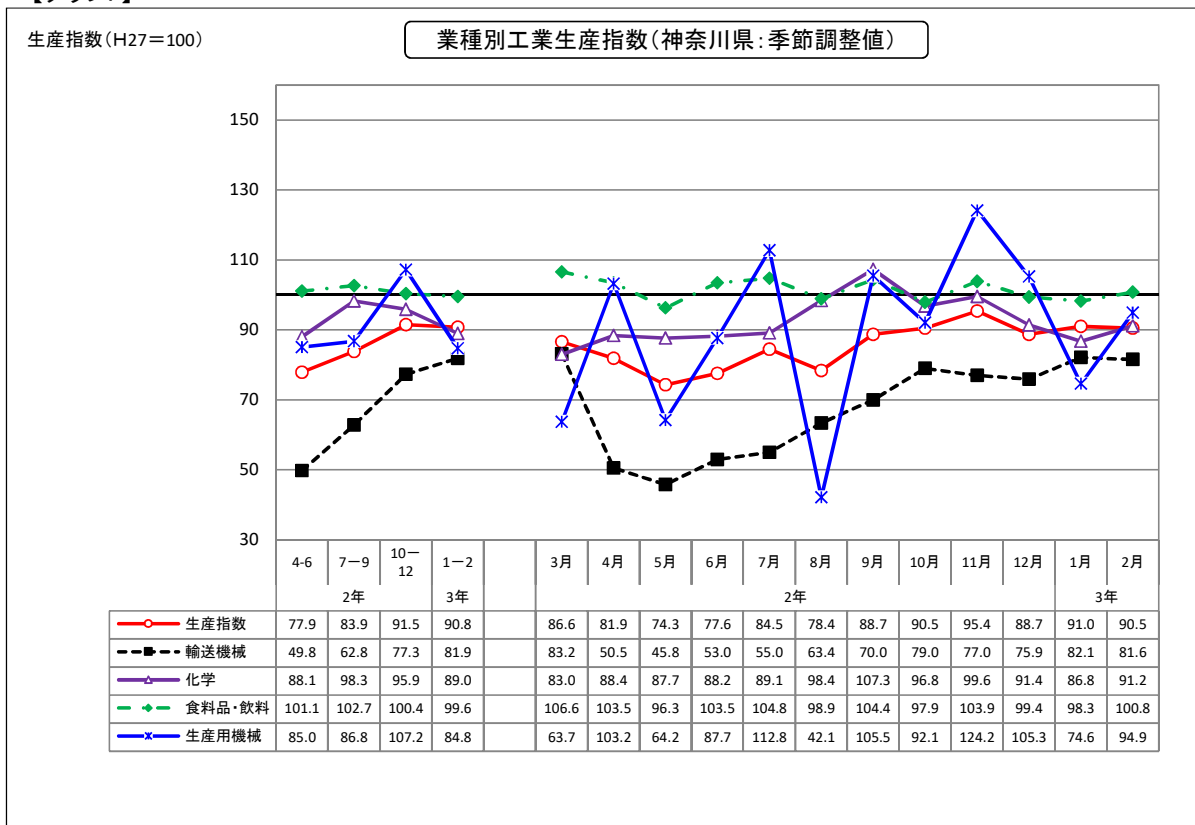
【グラフ6】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ7】



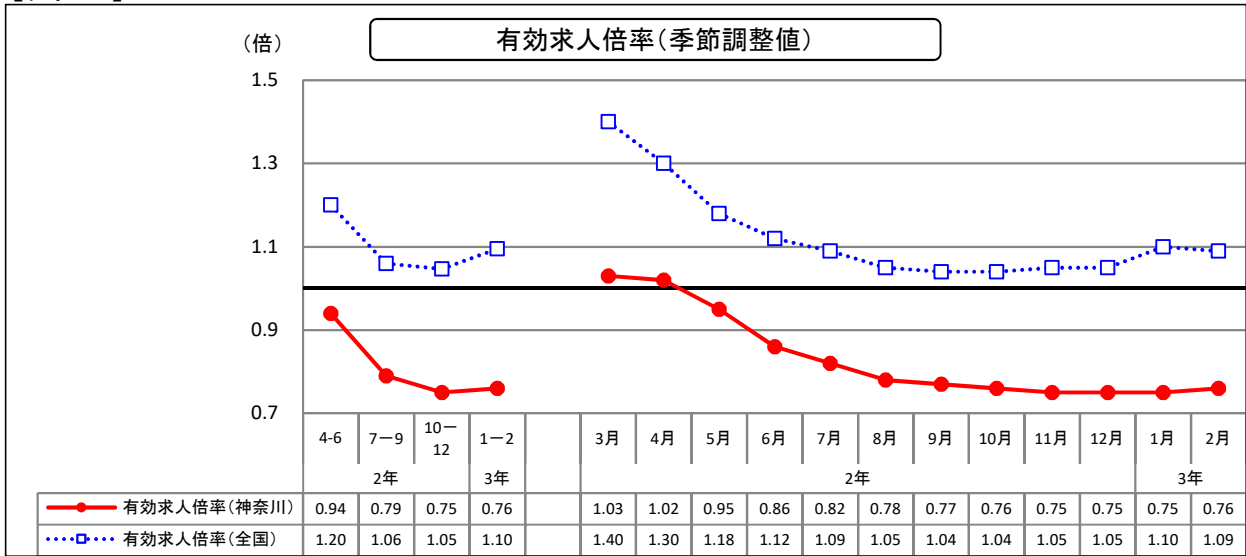
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

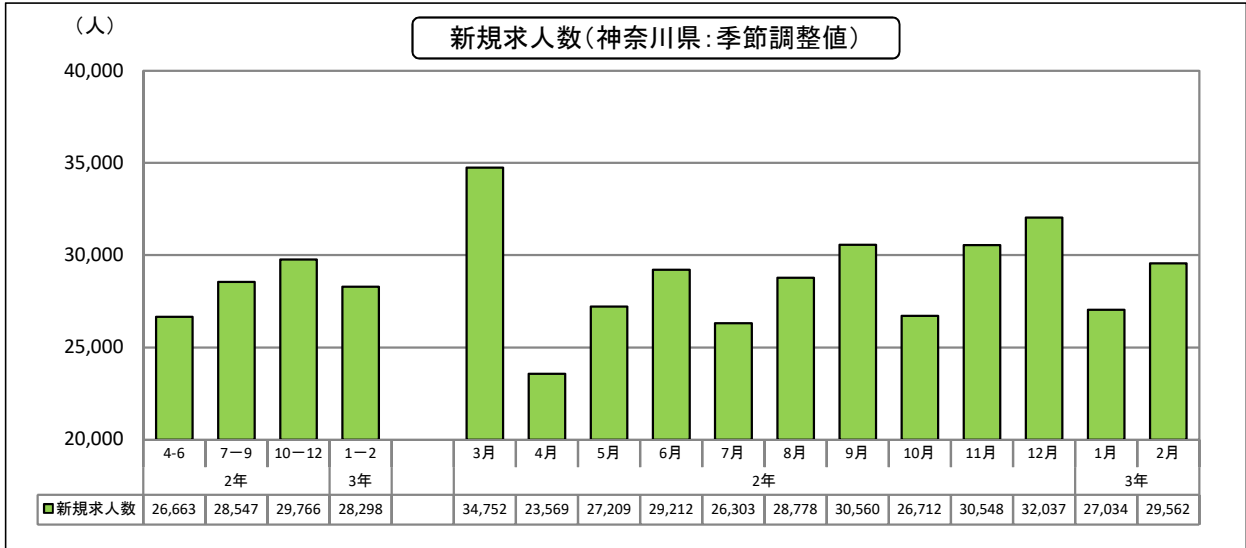
【グラフ8】



(注)1. パートを含む。2. 令和3年1-2月期は当局試算である。

【厚生労働省】

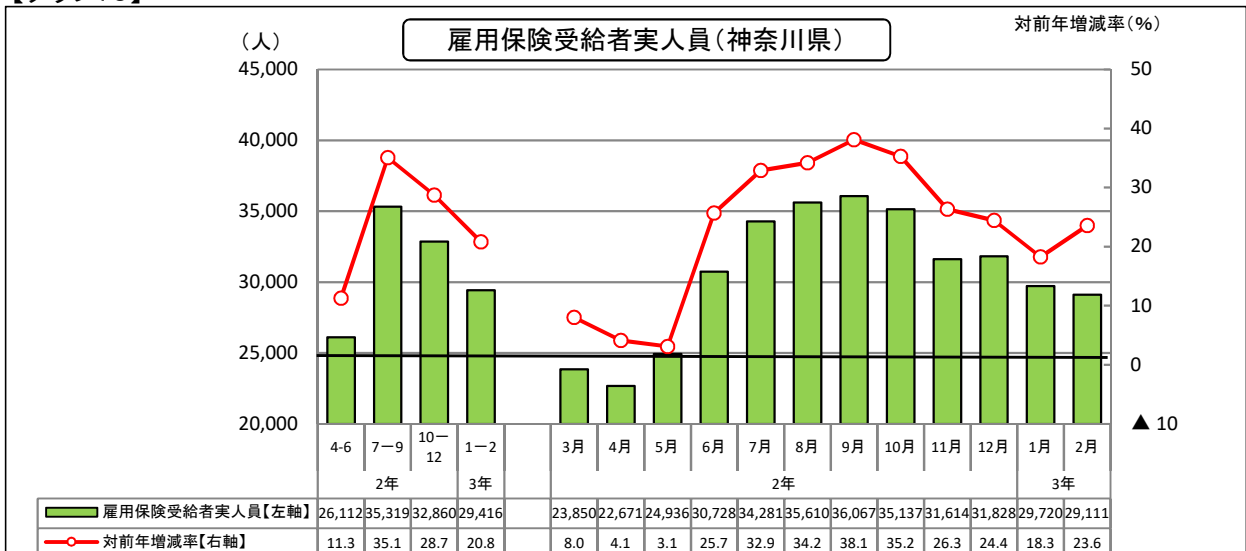
【グラフ9】



(注)1. パートを含む。2. 令和3年1-2月期は当局試算である。

【厚生労働省】

【グラフ10】



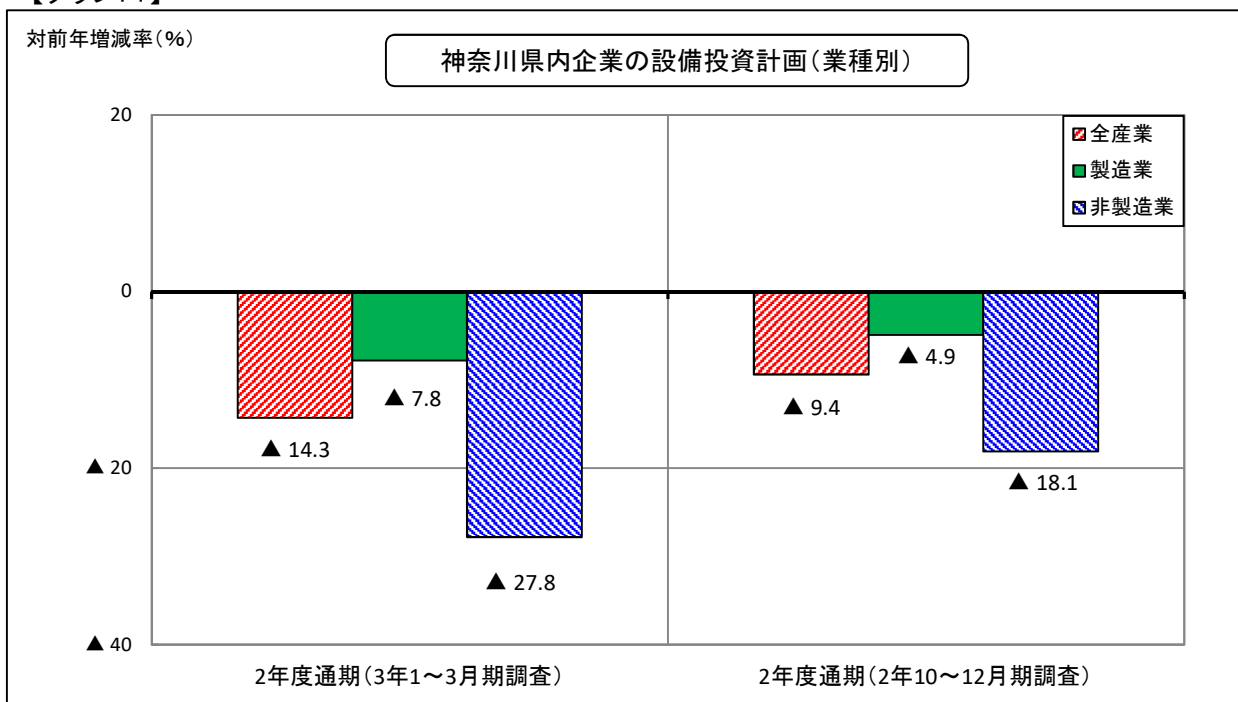
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

4. 設備投資

2年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ11】

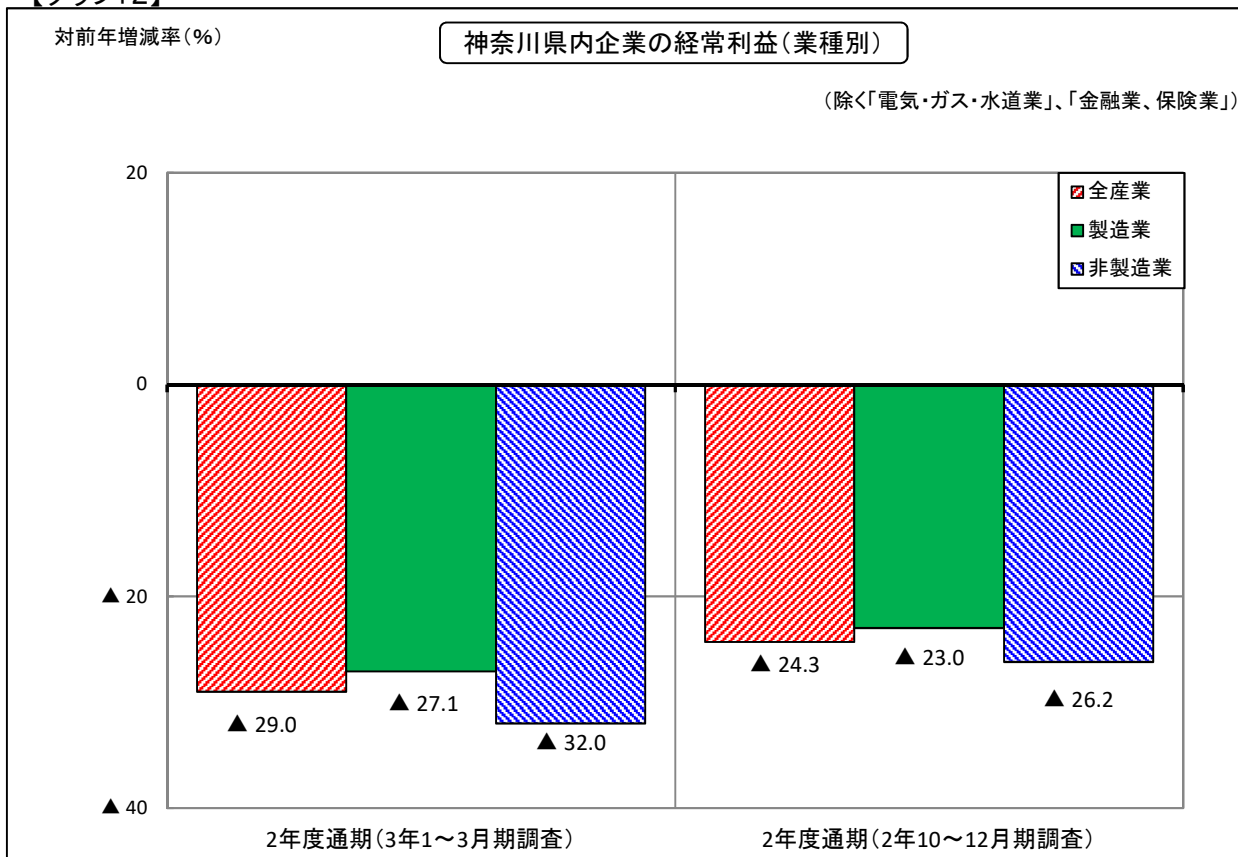


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

2年度は減益見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ12】

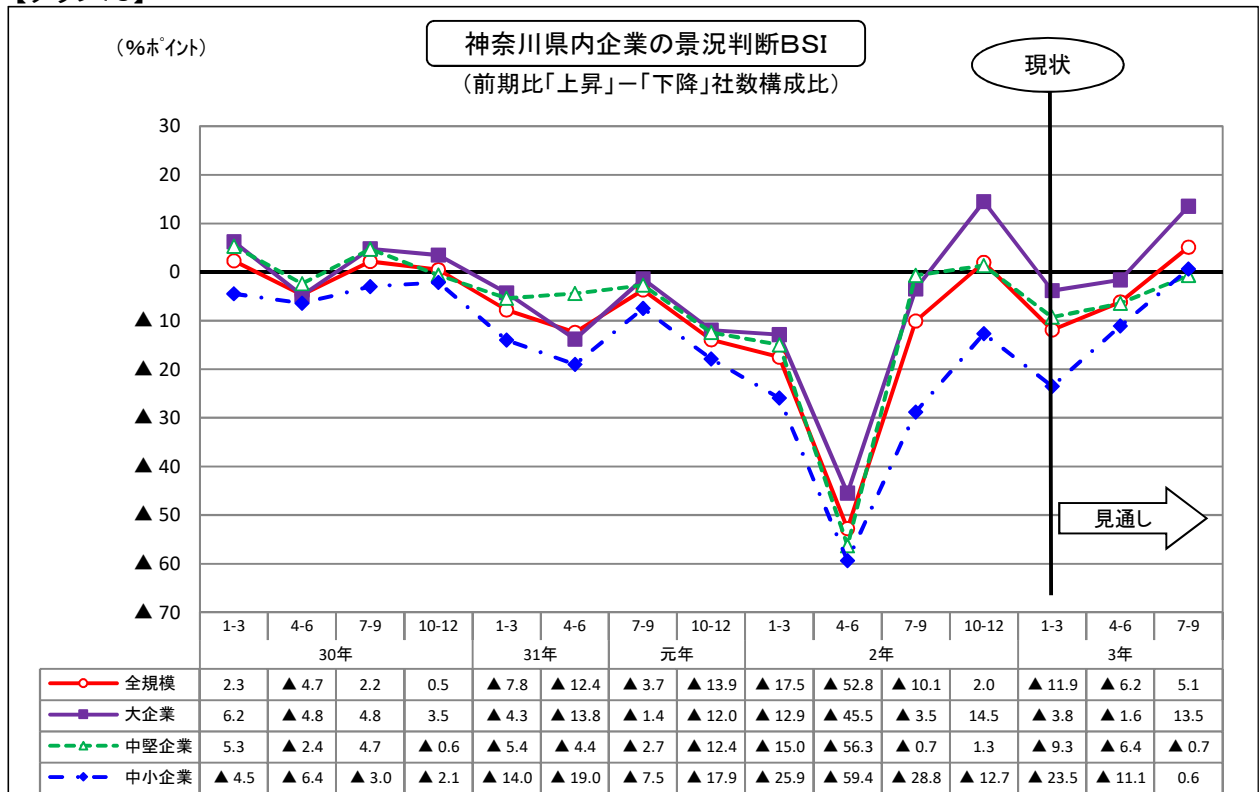


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

「下降」超に転じる(全規模・全産業)

【グラフ13】

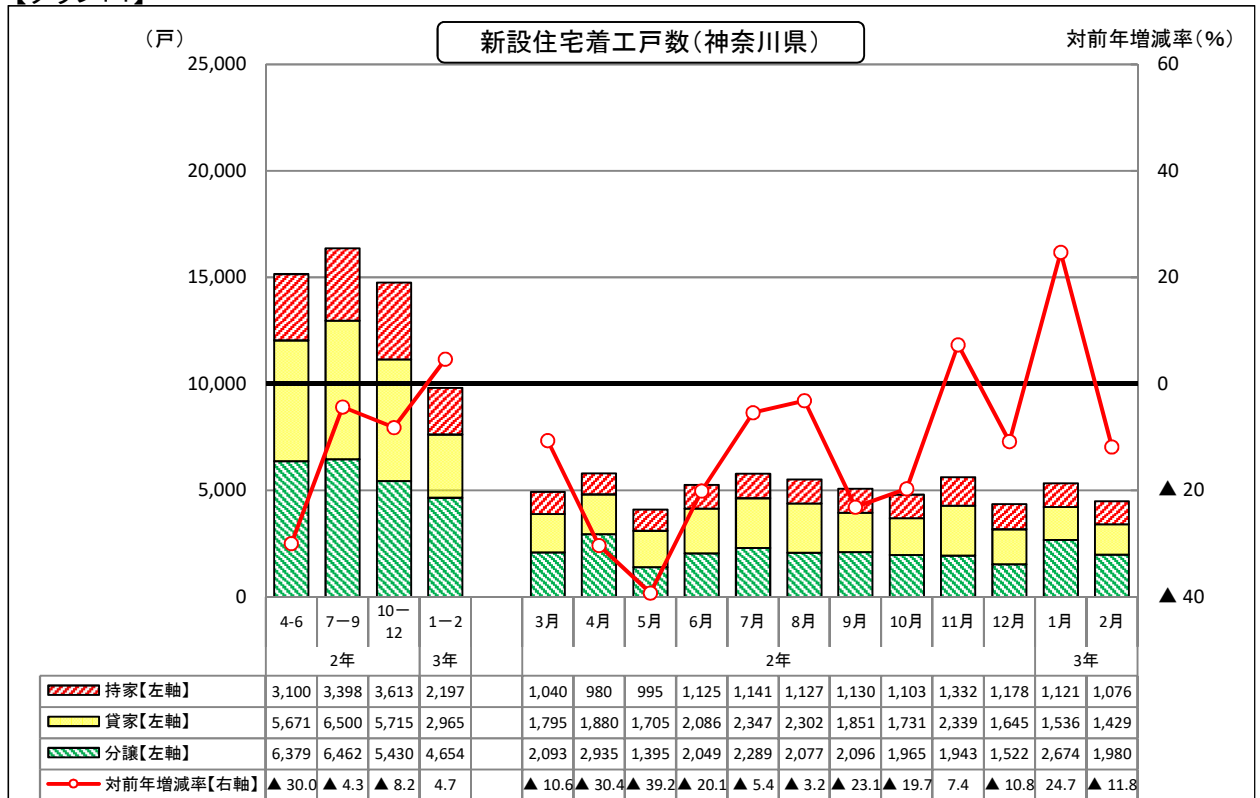


【横浜財務事務所(法人企業景況予測調査)】

7. 住宅建設

前年を上回っている

【グラフ14】



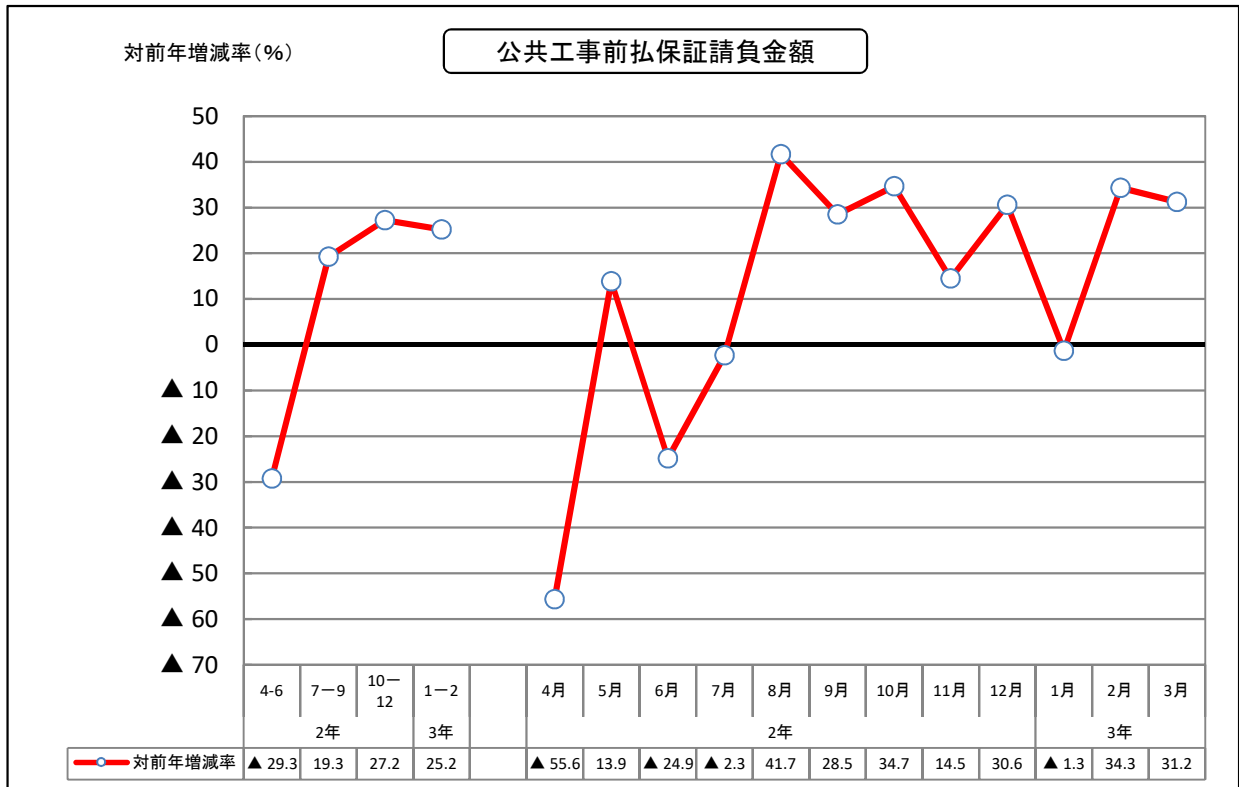
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8. 公共事業

前年を上回っている

【グラフ15】



(注) 四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】